

現在も同様であるかは不明であるが、三〇年前に技術協力の仕事でエジプト政府の役所を訪問したとき、二人の人間が午前と午後とで交替してひとつの仕事をしているというので驚嘆したことがある。当時のエジプトでは大学を卒業した人間を就業させるのが政府の義務であり、苦肉の方法であったが、現在のワークシェアやジョブシェアの先駆ということが出来る。

ジョブシェアの一例として、北欧の航空会社などでは、正規の社員の地位は維持したまま、満額の年俸、七割の年俸、半額の年俸の仕事を選択することが可能で、出産や育児の期間、専門学校で勉強しなおす期間などには仕事を減量して育児や勉強をし、終了すれば満額の年俸の仕事に復帰できる仕組である。このような制度が法律によって保証されている結果、この影響だけではないにしても、出生比率も向上している。

フェアトレード（公平貿易）という取引の仕組も最近注目されている。取引は一般に購入する立場が有利で、なるべく安価な値段で購入する。その結果、発展途上諸国では持続した製品の生産が困難になり、生活水準が低下し、さらには無理な生産のために環境破壊も進行するという様々な問題が発生する。そこで、現地の人々が生産を維持でき、一定水準の生活を確保できる価格で製品を購入しようという仕組である。

これは取引として不利なようであるが、それほどでもないことを例示したい。コーヒーの原料は生産現地でキロあたり一五〇円程度で取引されているが、相手が要求するフェアトレードの価格では二倍程度になる。しかし、キロあたり約八〇杯のコーヒーが抽出できるので、一杯あたりでは二円の増額でしかない。そうであればコーヒーショップでの値段を数円値上げするだけで、十分に商売は成立するということになる。

ジョブシェアとフェアトレードは一見関係なさそうであるが、損失を多数の人々で分担して負担するという共通の特徴がある。一〇という雇用を二〇の人間で分担すれば一人あたりの収入は減少するが、失業も減少する。都会の人々が一杯のコーヒーにつき数円余分に負担することで、原料を生産する人々の生活水準は向上する。優位な立場にある人々が多少の譲歩をすることで、不利な立場にある人々が救済される仕組である。

現在、世界規模の不況の影響により、日本でも臨時雇用の大量削減、就職内定の取消、設備投資の減額などが頻発している。これらは企業の自己防衛の論理としては当然であるが、その影響で発生したマイナス部分は失業保険や社会保障などにより公的部門で吸収することになる。それが現代社会の仕組であるが、もう一歩手前で解決する仕組が存在してもいい。それがジョブシェアやフェアトレードである。

世界最大の小売企業ウォルマートの正規社員の平均年収は約二〇〇万円で、これはアメリカの貧困家庭の基準以下であり、生活保護を必要とする社員が八%にもなるそうである。その一方、CEOの年収は二八億円である。倒産しそうなアメリカの自動車製造業を救済するかどうかの議論で、自家用飛行機や経営首脳の高額の年収が問題になったが、ジョブシェアやフェアトレードの思想の反対の極致にある現象である。

最近の日本企業は経営首脳の年収こそアメリカと比較すれば小額であるが、経営理念はアメリカの方向に接近しつつある。論語には「寡なきを患えずして均しからざるを患う」ことが統治する人間の役割であると記述されている。定額給付のような目先の政策ではなく、現在の世界規模の不況を奇貨として、格差拡大が進展する社会の構造を根底から変革する政策を構想すべき時機である。